

## 世界のサイフ2 (毎月分配型)

追加型投信/海外/債券

## 償還 交付運用報告書

第115期(決算日2019年5月13日) 第116期(決算日2019年6月12日) 第117期(決算日2019年7月12日)  
 第118期(決算日2019年8月13日) 第119期(決算日2019年9月12日) 第120期(償還日2019年10月15日)

作成対象期間(2019年4月13日~2019年10月15日)

第120期末(2019年10月15日)	
償還価額(税込み)	2,978円55銭
純資産総額	167百万円
第115期~第120期	
騰落率	△ 6.0%
分配金(税込み)合計	175円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界のサイフ2(毎月分配型)」は、2019年10月15日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
 www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

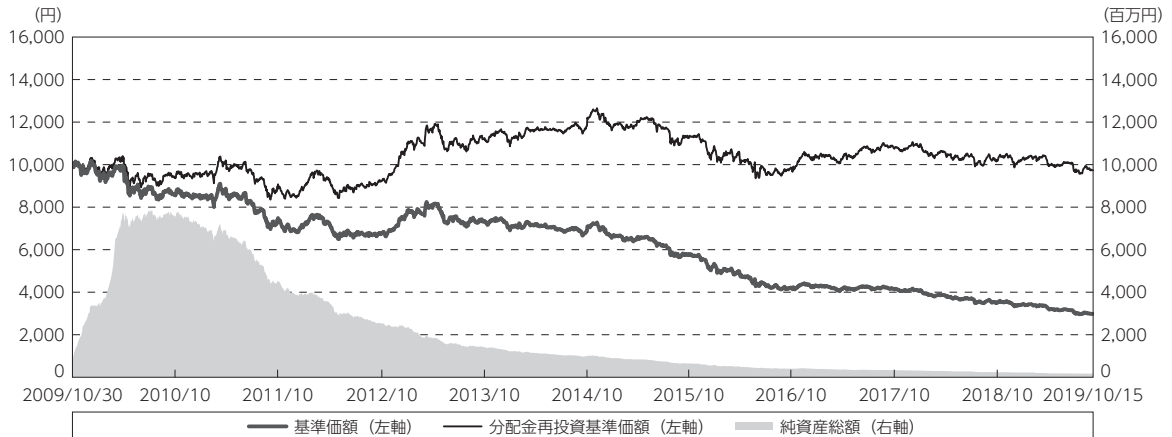
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2009年10月30日～2019年10月15日)



設 定 日：10,000円

第120期末(償還日)：2,978円55銭 (既払分配金(税込み)：7,140円)

騰 落 率：△ 2.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の短期債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・利回りの高い現地通貨建て短期債券への投資により利息収入を得たこと。
- ・アメリカドルなどポートフォリオの一部の組入れ通貨が対円で上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・一部の新興国通貨などポートフォリオの組入れ通貨が対円で下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2019年4月13日～2019年10月15日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	11	0.363	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 3 )	(0.084)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 8 )	(0.252)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
( 受 託 会 社 )	( 1 )	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.051	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 2 )	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	13	0.414	
作成期間の平均基準価額は、3,137円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

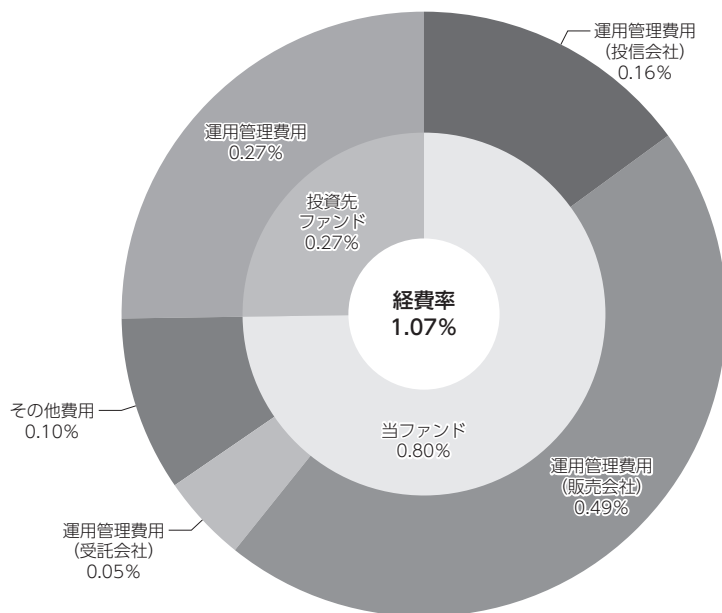
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.07%です。



(単位: %)

<b>経費率 (①+②)</b>	<b>1.07</b>
①当ファンドの費用の比率	0.80
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

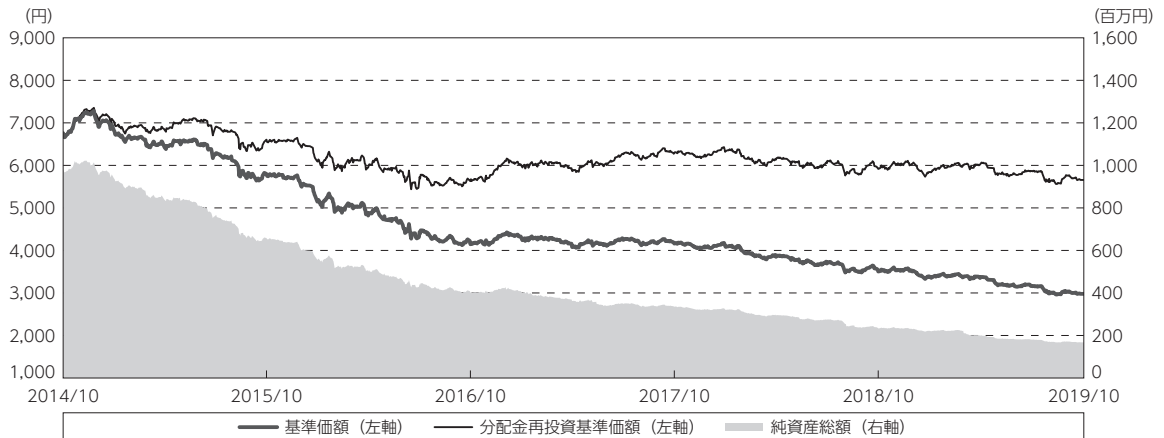
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月14日～2019年10月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年10月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年10月14日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 償還日
基準価額 (円)	6,759	5,800	4,145	4,160	3,503	2,978.55
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	840	455	420	385
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	△ 14.8	11.8	△ 6.0	△ 4.4
純資産総額 (百万円)	980	658	400	334	233	167

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2009年10月30日～2019年10月15日)

**(海外短期金利市況)**

2008年の世界金融危機を受けて、米国F R B (連邦準備制度理事会) は景気の安定化・刺激策としてQ E (量的金融緩和策) とゼロ金利政策を導入しました。F R Bは、6年間にわたりQ Eを継続しましたが、2013年末頃から徐々にQ Eを縮小し、2014年の終盤には完全に終了しました。市場では、Q Eの終了時点から金融引き締めサイクルの開始が見込まれていましたが、F R Bは2015年12月に利上げを実施し、金融引き締めに転じました。

金融危機以降、物価がエネルギー価格の低迷と余剰労働力により低水準に維持されるなか、世界中の多くの国のインフレ率は目標を下回る状態が継続しました。これにより、多くの国(特に日本とユーロ圏)では更なる金融緩和が実施され、日銀とE C B (欧州中央銀行) が初めてマイナス金利を導入したほか、日銀は継続的に年間80兆円の長期国債を購入するなどの政策を導入しました。

2015年1月には、E C BがQ Eの実施を決定しました。これにより、ドイツなどのE U (欧州連合) 加盟国の債券利回りが初めてマイナス領域へと低下しました。

原油とコモディティ価格の下落は、これらの資源を多く輸出する一部の新興国に悪影響を与えた一方で、資源の輸入量が多い国に恩恵をもたらしました。ブラジル、南アフリカなどの国では、政治リスクが引き続き経済の重要な要素となりました。また、中国が製造業からサービス業主導の経済にシフトするなか、中国への輸出に大きく依存している新興国の経済は厳しい状況が続きました。

2016年の米国大統領選挙においてトランプ氏が選出されると、米国は保護主義的な自国重視指向の政策を採用するようになり、米国株式市場およびアメリカドルが総じて相対的に堅調に推移する要因となりました。米国経済は潜在成長率を上回って拡大し、F R Bは利上げを継続しました。市場では、世界的に政策金利が着実な上昇傾向にあると予想され、債券利回りは世界的に上昇しました。その後、多くの中央銀行は、今後の金利見通しについて慎重な見方を強め、F R B、E C Bなどの中央銀行が金融緩和姿勢に転換したことを受けて、債券利回りは世界的に低下しました。

**(国内短期金利市況)**

設定時から2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券(T B) 3ヵ月物金利は概ね0.1%を上回る水準で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3ヵ月物金利は、2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、無担保コール翌日物金利は-0.01%近辺、T B 3ヵ月物金利は-0.29%近辺まで低下して、当ファンドの償還時を迎えました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2009年10月30日～2019年10月15日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、収益性を追求するため、「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2009年10月30日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2019年10月15日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

**(マルチカレンシーファンド クラスB)**

利回り水準の比較的高い通貨の短期金融資産への投資を継続しました。各国のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)分析や、通貨ごとの短期金融資産の流動性など、各通貨のリスクを勘案し、投資対象通貨の選別を実施しました。償還間際の投資対象国(通貨ベース)は、アメリカ、ノルウェー、トルコ、韓国、カナダ、ニュージーランド、メキシコ、ポーランド、オーストラリア、チリでした。

**(マネー・アカウント・マザーファンド)**

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2009年10月30日～2019年10月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

(2009年10月30日～2019年10月15日)

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は7,140円(税込み)となりました。また、第115期～第119期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
	2019年4月13日～ 2019年5月13日	2019年5月14日～ 2019年6月12日	2019年6月13日～ 2019年7月12日	2019年7月13日～ 2019年8月13日	2019年8月14日～ 2019年9月12日
当期分配金	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.081%	1.093%	1.094%	1.158%	1.146%
当期の収益	8	8	10	8	10
当期の収益以外	26	26	24	26	24
翌期繰越分配対象額	2,504	2,478	2,453	2,426	2,402

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## お知らせ

2019年4月13日から2019年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

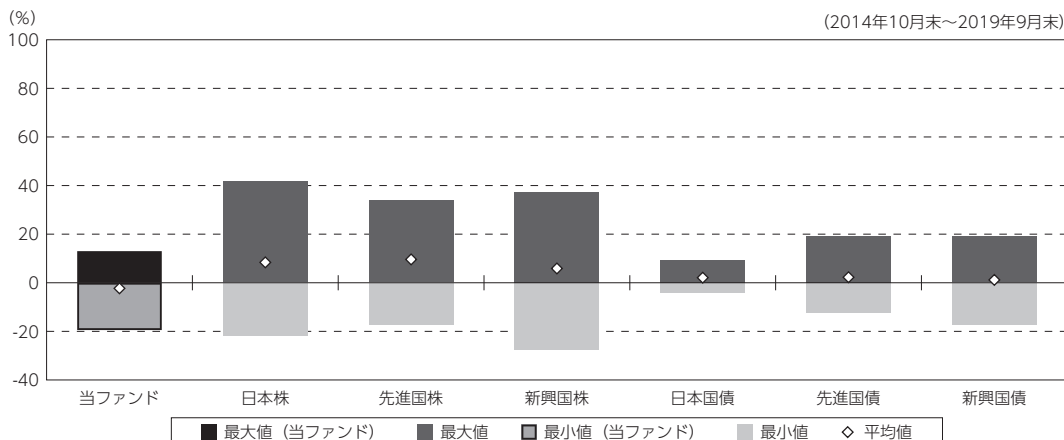
## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2009年10月30日から2019年10月15日までです。
運 用 方 針	主として投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「マルチカレンシーファンド クラスB」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、経済協力開発機構(OECD)加盟国(これらに準ずる国を含みます。)の通貨の中から金利が高い通貨を10程度選別し、それらの短期債券市場に実質的に投資します。投資対象通貨は、原則として年2回程度見直します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。



## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 19.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 2.3	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

#### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

#### 指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年10月15日現在)

2019年10月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 純資産等

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末(償還日)
	2019年5月13日	2019年6月12日	2019年7月12日	2019年8月13日	2019年9月12日	2019年10月15日
純 資 産 総 額	185,767,502円	182,639,736円	180,481,577円	169,310,462円	170,392,371円	167,659,721円
受 益 権 総 口 数	579,823,731口	576,727,120口	570,362,923口	566,693,406口	564,457,770口	562,891,087口
1万口当たり基準(償還)価額	3,204円	3,167円	3,164円	2,988円	3,019円	2,978円55銭

(注) 当作成期間(第115期～第120期)中における追加設定元本額は5,950,384円、同解約元本額は38,240,896円です。